

3 . 埼玉県浦和市のスポーツ行政

内海 和雄

第一章 浦和市の概況

1 . 人口構造 (図略)

浦和市は埼玉県の県庁所在地として、そして東京都心から 20 ~ 30 km 圏に位置し、総面積は 70.67 平方 km で、東西 15.8 km、南北 9.9 km で、荒川と中小河川に沿う低地と、その間にある小丘陵台地からなっている。

社会経済的には首都東京と密接な関連を有し、国際的にも海外 4 つの都市と姉妹・友好都市の提携を結んでいる。2001 年 5 月から、近隣の大宮市、与野市と合併し「さいたま市」を構成した。

1999 年 10 月 1 日現在の人口は 182,600 人であり、男女比はほぼ同数である。1975 年の 33 万人から主に転入によって一貫して増加して来た。人口の年齢別構成は、0 ~ 14 歳が 1975 年の 26.3% から 1995 年の 15.9% へと減少し、65 歳以上の高齢者は同じく 5.5% から 9.9% へと微増した。しかし最大の増加は 15 ~ 64 歳の就労人口であり、同じく 68.2% から 74.2% へと増加した。こうして、浦和市の人口構成は高齢者人口の構成が全国平均よりも低く、また子どもの人口も減っているが、就労人口が一貫して増加しているところに、転入による増加地域の典型像が見られる。

そしてこれらの就労対象人口の増加は、住民としてのスポーツ要求の主体となった。

2 . 産業構造 (図略)

75 年以降、第一次産業は 2.9% から 95 年の 1% と、少ない中での減少であるが、第 2 次産業も同じく 75 年の 35.2% から 95 年の 27.3% へ減少している。これは日本全体の多国籍企業化による製造部門の海外進出と軌を一にしている。そして一番多いのは第三次産業であり、75 年の 61.5% から 95 年の 70.6% へ増加している。その内訳は 95 年ではサービス業が約 40% を占めて最も大きく、次いで卸売・小売・飲食業が 35% である。

3 . 浦和市の歳入・歳出とその構成比 (図略)

浦和市の一般会計歳入は 80 年代中頃に若干の停滞はあったが、ほぼ一貫して増大してきた。それは人口増加と並行しており、市税の増加がそのことを示している。また浦和市の一般会計歳出は 70 年代後半から 80 年代前半にかけて教育費が大きく進展し、平均 30% を越えていた。これは人口増、児童数の増加に伴う学校建設である。しかし 80 年代後半からは現状の水準に落ち着いた。それに代わって、80 年からは土木費が大きく進展してきた。そして 90 年代には 35% 水準を前後している。これの多くは、JR 武蔵浦和駅や埼京線のいくつかの駅前開発整備と計画道路の整備、そして下水道の整備にとられている。浦和市の場合、公債費の占める割合は、90 年代は 6% あたりを維持している。

第二章 浦和市のスポーツ財政

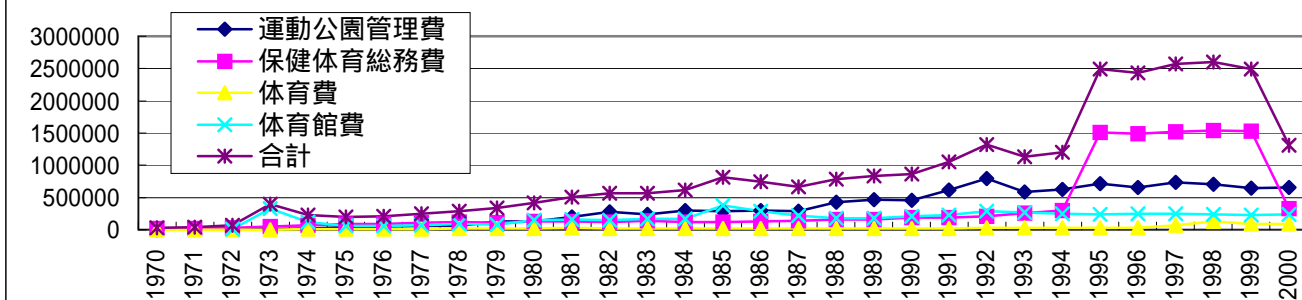
1 . スポーツ関連予算 (図 1)

浦和市のスポーツ予算は大きく、4 つの項目に分けられる。「運動公園管理費」「保健体育総務費」「体育費」「体育館費」である。

浦和市の社会体育費は 70 年代以降、ほぼ一貫して上昇してきた。そして 1995 年から 99 年までは保健体育総務費の急激な上昇によって、25 億円まで上昇した。これは 2001 年に完成予定の県立サッカースタジアムへの市からの支出(毎年約 13 億円、5 年間で総額 65 億円) によるものである。

これらの内容は、施策全体の内容と対応させなければならぬが、市財政全体と教育費総額に占める割合を見ると、両者共に着実に上昇を示している。例えば、歳出全体に占める割合では、70 年代は 1% 未満であったが、80 年代に 1% を越え、90 年代には 2% に届いた。そして教育費総額に占める割合では、70 年代の 3% 平均から 80 年代に

図1 浦和市社会体育予算(千円)



* 都市計画費中の公園費にもスポーツ施設維持費が含まれるが除外した。

は5%程度になり、90年代には7%程度を占めている。これは行政に占める社会体育の予算的比重の増加を意味している。(図略)

2. 市民体育館の収支率

体育館の収支比率は91, 93年の13%台を頂点に、その後99年の20%へ向けて上昇した。90年代は平均で約17%と言えるであろう。これは90年代の自治体の施設運営上の収支率から見れば低い割合であり、公共施設としての機能を維持している。

第三章 浦和市のスポーツ行政の推移

1. 戦後から1967 埼玉国体まで

(1) 地域体協の発足

戦後、47年10月には市体育協会が創立され、バスケットボール連盟、水泳連盟、卓球連盟が発足した。49年の国体高校サッカーで浦和高校が優勝し、戦後の浦和の(学校)サッカーの復活とその後の浦和時代を確立した。51年には第一回浦和市文化祭が開催されたが、教育長・レク協会長・体協会長の連名で、秋季市民体育大会が呼びかけられ、バレーボール、バスケットボール、野球、卓球、弓道、サッカー、陸上競技が開催された。

54年には市立総合運動場が失業対策事業として建設され、市営弓道場も完成した。こうして施設も整備されはじめ、社会体育も少しずつ機能し始めた。56年には社会体育優良団体表彰(文部大臣賞)を獲得した。

(2) 埼玉国体へ向けて

スポーツ振興法に則り、浦和市では62年に浦

和市スポーツ振興審議会条例を設立した。64年の東京オリンピックでは聖火が浦和市を通過し、オリンピック意識を高めた。そして、67年にはオリンピックの余韻も未だ強く、また国民のスポーツ要求が一段と高くなる中で、埼玉国体が開催された。浦和市はサッカー、ハンドボール、馬術、野球の会場となり、サッカー会場として、駒場運動公園(サッカー場)が建設された。国体はこの頃開会式のマスゲームへの生徒の長期動員が多くの問題を引き起こし、『埼玉国体黒書』のような批判も現れていた。この東京オリンピックから埼玉国体の影響もあって、多くのスポーツ団体が誕生した。こうして、市民のスポーツ要求はますます上昇し、また市行政としても徐々に対応してきた。

2. 『浦和市市勢振興計画』(1970~1980年)

下でのスポーツ行政

(1) 基本構想のスポーツ施策

市民の体力向上、スポーツ振興、レクリエーションの場としての運動公園として、現在駒場運動公園、総合運動場が開設された。この『計画』と同時に、市は70年に総理府「市民体力づくり推進事業都市」指定(3年間)を受け、その終了と同時に、73年に総理府「体力づくり優良都市」を受賞した。続いて、73年、文部省「地域住民スポーツ振興事業都市」指定(2年間)を受けた。これらによって、浦和市のスポーツ行政は進展した。浦和市では市勢振興計画に基づいて71年に沼影市民プール、74年に市民体育館を建設し、スポーツ教室を多く開催し始めた。74年10月制定の市民憲章は健全な市民の育成の支援となった。また

75年には沼影市民プールに流水プールを設置し、同年、屋外テニスコートを完成させ、施設の充実に努めた。76年からは学校体育施設の地域への開放も始まった。行政組織として、74年に市民体育館ができると同時に、教育委員会に「市民体育館」を一つの係りとして設置した。

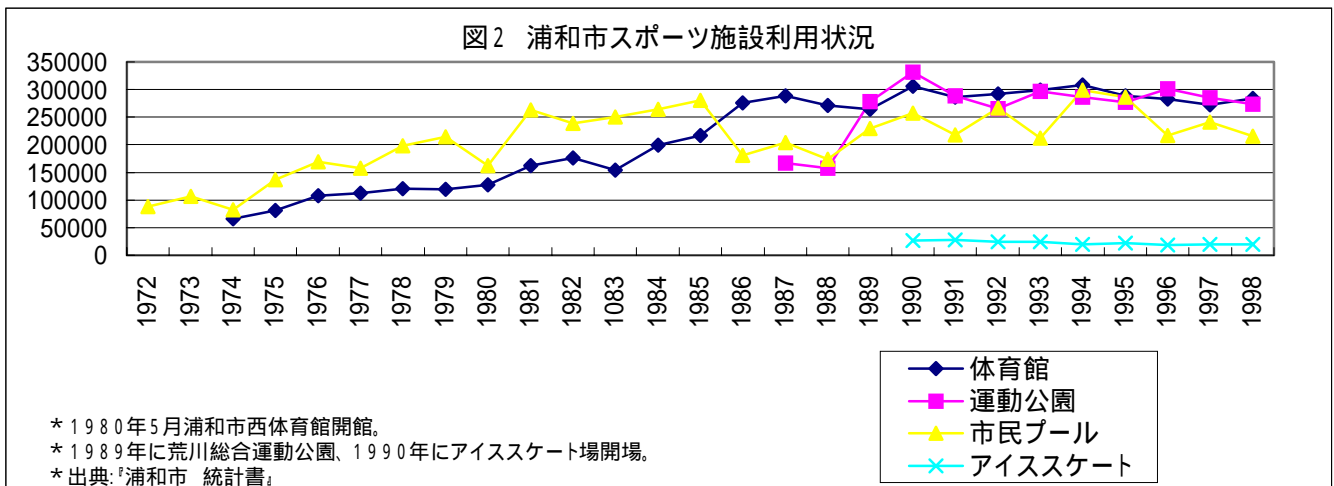
(2) 市民のスポーツ参加実態

この時期の市民のスポーツ参加実態は以下のよ

うに、施設利用数、スポーツ教室参加数で概観できる。

浦和市スポーツ施設利用状況

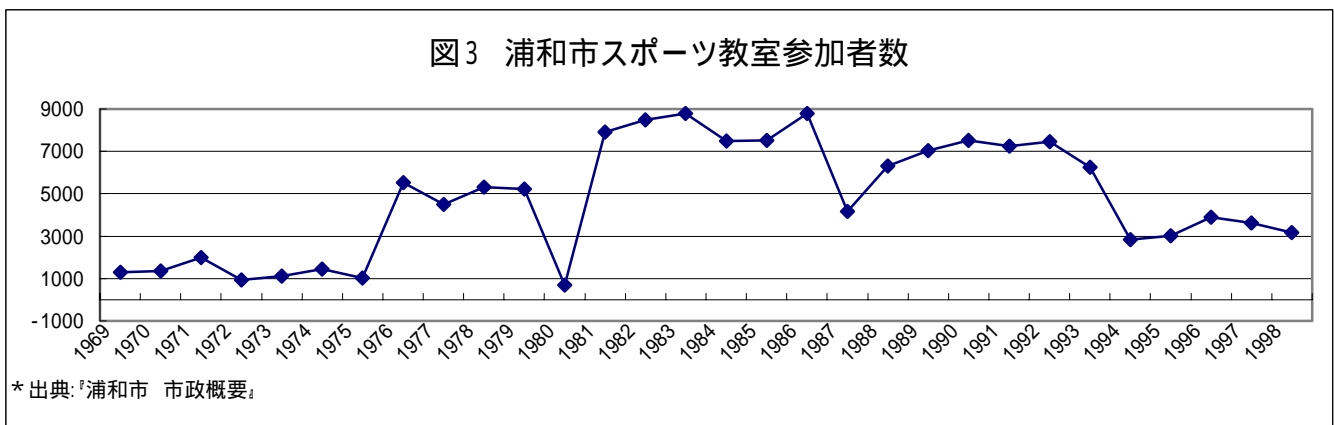
1980年までの浦和市のスポーツ施設利用者数の推移は図2のようである。市民プールは72年の8万人から79年の22万人へ、そして体育館は74年の7万人から80年の13万人へ着実に伸びている。



浦和市スポーツ教室参加者数

浦和市の進めるスポーツ教室への参加者数は図3のように、76年以降と81年以降の急速な伸び

は、それぞれ74年の市民体育館、79年の浦和勤労者体育センター（西体育館）の設立とそこでの教室の開催によるものである。



以上のように、70年代の浦和市のスポーツ行政は大きく進展した。行政組織の確立と同時に、スポーツ施設建設、それに伴う施設利用者の増加、スポーツ教室参加数の増加、そしてそれらに押されて学校施設開放も実施され、市民のスポーツ要

求は着実に上昇した。

3 『第二次浦和市市勢振興計画 - 新しいふるさとづくりを目指して - 』（1978～1985年）下でのスポーツ行政

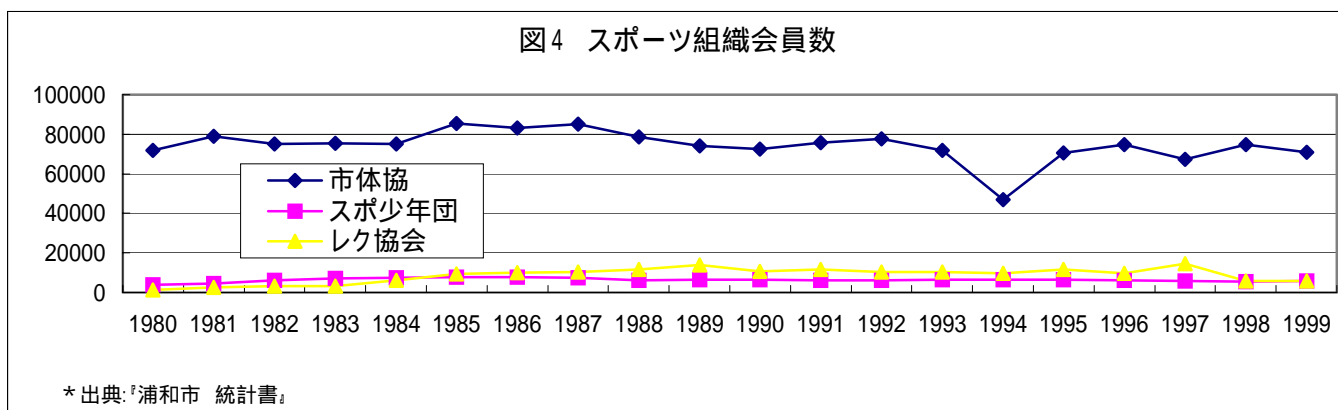
(1) 浦和市のスポーツ行政

この時期、浦和市では行政機構の再編があり、これまで教育委員会保健体育課の所管であった「運動公園関係」は80年から都市計画課へ移管した。そして81年に、総合運動場、原山市民プール、沼影市民プールを市長部局へ移管した。

さて、この『計画』において社会体育関係は、市民体力づくり運動の推進、巡回スポーツ指導による市民体力づくり推進、市民スポーツの振興、各種スポーツ団体の育成指導と充実、が位置付けられた。

(2) 市民のスポーツ参加と組織会員数

この時期の市民のスポーツ参加実態は、図2、3のようである。そしてスポーツ組織会員数は図4のように市体育協会、スポーツ少年団、レクリエーション協会への登録人数の推移のように、体協では80年の7万人から85年の8.5万人へ拡大した。同じように、スポーツ少年団も4000人から6000人へ拡大した。そしてレク協は1000人から1万人へと大きく飛躍した。これらは高まる住民のスポーツ要求と同時に、それに対応した教室、行事の開催、そして積極的な組織拡大の結果である。



この80年代前半も一定のスポーツ施設の建設があり、スポーツ施設利用者、スポーツ教室の参加者数、そして学校施設開放利用者などは着実に増加した。こうして市民のスポーツ参加は上昇し、市民のスポーツ要求は着実に高揚した。

4 『第三次浦和市市勢振興計画 - みどりと文化ふるさとプラン21 - 』(1986~1995年) 下でのスポーツ行政

(1) バブル絶頂から崩壊へ、不況下行政改革の中で

バブルの崩壊した直後の1993年にJリーグが発足した。これまでのプロ野球の企業主義と異なり、地域主義を貫いて、地域スポーツの旗手として登場した。浦和市は浦和レッズを町興しの一環として支援してきた。

(2) 振興計画のスポーツ施設建設

この時期、新たなスポーツ施設は建設されず、専ら既存施設の改修が主であった。

(3) 市民スポーツ・レクリエーションの振興
この時期のスポーツ・レクリエーションの振興は、スポーツ・レクリエーション活動の推進、スポーツ・レクリエーション施設の充実、が基本骨子である。

(4) 市民のスポーツ参加状況 (図2、図3、図4)

この時期の市民のスポーツ要求とスポーツ行政の対応は、これまでのように右肩上がりでは上昇せず、停滞・減少が始まった。その背後にスポーツ施設の建設が止まってしまったこと、地方行革の影響で、市のスポーツ施策の削減もあった。

5 『第4次浦和市総合計画ひとまちみどり』 (1995.4~2005.3)

(1) 『浦和市総合計画新基本計画』(2000年3月)

これは『第4次浦和市総合計画ひとまちみどり』の2005年までの後期実施計画である。そこでは、

全体計画を次のように計画した。

[基本方針]

「一市民一スポーツのまち」の実現に向け、多様化・高度化が進む市民のスポーツ・レクリエーション需要に応えるため、施設の整備・充実や有効利用を図るなど、スポーツ・レクリエーション活動環境の充実を図り、市民の参加を促進する。

2002年ワールドカップサッカー大会の開催地としての環境を生かしながら、本市の特色となるスポーツ環境の整備を促進する。

[施策の体系と主な施策]

スポーツ・レクリエーション活動の普及（市民意識の高揚、市民ニーズの把握及び情報提供、サッカーのまちづくりの推進）

スポーツ・レクリエーション活動の推進（各種大会の開催、指導体制の充実）

スポーツ・レクリエーション環境の充実（既存及び新規施設の整備・拡充、各種施設の有効利用）

この新基本計画に基づき、毎年のスポーツ施策が実施される。

（ 2 ）住民のスポーツ要求

先の『浦和市総合計画 新基本計画』（2000年3月）作成の基礎として、市政全般にわたる住民の意識調査の結果が『市民意識調査報告書 浦和市総合計画・新基本計画策定用』（98年3月）である。市民のスポーツ要求について、「生涯学習」項目の一環に組み込まれている。「あなたは今後どのようなことを学習したいと思いますか」という問い（複数回答可）に、93年調査では含まれていなかった「屋外スポーツ」（32.8%）「屋内スポーツ」（30.4%）が、「パソコン・ワープロ」（40.8%）「語学」（30.5%）に前後して高い値を示し、市民の関心の高さを示している。従ってこれらがいかに充足されるかが課題である。

（ 3 ）市民のスポーツ参加状況

スポーツ施設利用状況（図3）は90年代に入って停滞傾向を示している。同じく、運動公園も90年代の停滞が見られる。そして市民プールでは80年代中頃までに上昇は止まり、90年代は停滞

である。スポーツ教室参加者数（図4）は90年代は80年代前半の1/3に低下しており、これはスポーツ教室の減少を反映している。行政改革の一環を示している。スポーツ組織会員数（図5）は、全体にほぼ横這いと捉えてよい。

第四章 浦和市の現在のスポーツ施策

1. 市のスポーツ行政組織

2000年度の浦和市の社会体育（スポーツ）行政は、教育委員会の体育課が主であるが、運動公園等は都市計画部の公園課、そして大きなイベントは政策企画室の所管事項である。体育課は、企画係と2つの体育館から構成されている。ここでは体育協会・レクリエーション協会参加の団体を通じたスポーツの普及発展を推進している。主に、選手団・指導者の育成、競技力の向上、講習会や各種教室、大会の開催等である。

運動公園やその他の公園内のスポーツ施設は都市計画部が所管している。2000年度のスポーツ関連予算11億9200万円の内、公園関連予算が約8億円と、その約2/3を占めている。ここでは主に、施設の貸出とその維持管理が中心業務である。

95年度より浦和市は、「S o c c e rのまちU r a w a」を市のキャッチフレーズとして採用し、町興しの一環に組み入れた。これは93年に発足したJリーグの浦和レッズへの後援も兼ねたものである。その他、国体開催、2002年ワールドカップ対策も含めて、95年に政策企画部に「スポーツ企画室」を設けた。そして、プロ・アマを広く包含し、全市民の生涯スポーツ振興を目的とした。多くの視点からスポーツ施策のこれからのあり方を検討し、身近なところから事業を展開しているが、中心はサッカーであり、浦和レッズへの次のような支援策である。浦和レッズへの出資5%（9000万円中の450万円、2000年には800万円） 後方支援：レッズスクエア（アウェー試合のケーブルテレビ放映） レッズへの施設提供（浦和市のサッカー場7面の内1面は駒場で、2面は大原でありいずれも浦和レッズのほぼ専用となっており、一般使用は不可能である。またそ

これらの施設の維持費の大半は市の負担である。)

2. 施設整備：浦和市のスポーツ施設の概況

(1) 施設内容と所管部局

教育委員会 - 市民体育館、浦和西体育館

都市計画部(浦和市公園管理事務所) - 総合運動場、駒場運動公園、荒川総合運動公園、沼影市民プール、原山市民プール、浦和アイススケートリンク(沼影市民プール内 12月1日～2月末日)、大間木公園、浦和北公園、さくら草公園、見沼ヘルシーランド、秋が瀬公園

浦和市体育協会 - 大原競技場(サッカー場2他)

市自治文化課 - 臨時グラウンド

埼玉県立施設(浦和市在) - 埼玉県障害者交流センター、さいたま社会保険センター、県立武道館

(2) 学校開放(図略)

浦和市の学校施設の開放は1971年の1校に始まり、80年代階で37の小学校で実施した。97年度が現状の42校である。学校施設利用者数から見ると、80年代前半は伸びたが、80年代後半から減少し、90年代はほぼ横這い状態が続いていると言えよう。これは、市の社会体育(スポーツ)施設の設置状況と利用者数との関連で検討する必要があるであろう。90年代には既述のように市の他のスポーツ施設利用者、それにスポーツ組織会員数も停滞しており、社会全体の経済的影響などが考えられるであろう。

3. スポーツ情報

市民への社会体育の情報は主に、毎月の市報を通じて届けられる。この他に、体育館が独自にパンフレットを作成している。インターネットでのホームページは開示していない。

4. 浦和市のスポーツ政策の経営(特に施設の管理・経営に関して)

体育館は「自治体経営」で行われており、プールと運動公園は「民間業者への委託」である。運動公園は事業団への委託である。

5. 浦和市の民間スポーツ企業

浦和市内の99年度の民間スポーツ企業の実態

は以下の通りである。(()内は企業数)。総合(スイミングを含む)(13)、ゴルフ(13)、乗馬(1)、ダンス(11)、ボウリング(2)、バッティングセンター(2)、サーキット(1)、サッカースクール(1)、卓球(1)、武道(12)、パレエ(8)、テニス(10)、スイミング(8)。

これらから分かることは、民営化されている種目は、その大半が個人種目であり、顧客として回転率の高い種目に限定されている。

第五章 浦和市体育協会(略)

第六章 各スポーツ団体(略)

第七章 浦和市のスポーツ行政の今後の課題

野球場・ソフトボール場は31面、サッカー場は7面、競技場は5、その他3である。この点で見ると、野球場とソフトボール場が大半を占め、競技人口を支えている。これは浦和市が河川敷でかなりの部分を満たしている点で有利さがある。因みに2000年度に市の軟式野球連盟に登録されているチーム数は90であり、ソフトボールは110である。

しかし先述したが、「s o c c e rのまちu r a w a」にとって市民の活用できサッカー場が実質3面は、97チームにとってあまりにも少なすぎる。ソフトボールについては、学校のグラウンド開放の利用も可能であり、施設としては恵まれている。テニスコートは現在数54面であり、余りにも少なすぎる。体育館も72年の保体審答申による必要施設数の基準に照らして不足数は20カ所であり、施設の貧困が目立つ。しかし学校開放を含めるとその数はかなり増える。日本のスポーツ施設の学校施設依存はここでも明白である。プールの必要数は30であるが、現在数は5、学校のプールを含めると47だが、それらが一般開放しているかどうかは不明である。ともあれ、5つのうち、温水は3つである。今後の傾向として、プールの温水化は必須である。柔剣道場は県立施設も含めて4つであるが、剣道の場合、学校開放の体育館等も使用されている。